

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	産山村物価高騰支援生活応援商品券事業(重点支援分)	①物価高騰が続く中、村民に対し商品券を配布することで、村民の個人消費を下支えし、経済的負担を軽減する。 ②村内全住民へ商品券の配付及び事務費 ③商品券 13,700千円 (1,370人 × 10,000円) 事務費 547千円 事務費の内訳 需用費300千円、役務費247千円 ※一般財源3,247千円 ④村内の全住民(1,370人)	R7.2	R7.8
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	産山村LPガス価格高騰対応生活者支援事業(重点支援分)	①LPガス価格高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③補助金 2,919千円 (467世帯 × 5,000円) 事務費 584千円 ※一般財源 1,186千円 ※県交付金充当額 1,186千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で支援世帯数で案分し負担。 ④産山村内LPガス使用世帯(467世帯)	R7.2	R7.11
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	産山村送料無料キャンペーン	①産山村村民が村内商店から購入した物品の発送のに係る村民の送料負担を補助し、村内のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている村民の経済的負担を軽減する。 ②産山村村民が村内商店から購入した物品の発送に係る費用への補助金及び事務費 ③事務費(チラシ等広告作成委託費等) 200千円 送料支援に係る補助金 1,800千円 (うち一般財源 60千円) ④村内の全住民(1,370人)	R7.6	R8.3